



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3991

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	103,288	0.4	5,167	1.9	5,014	△3.9	3,087	17.5
27年3月期	102,889	△1.1	5,068	24.8	5,217	30.2	2,627	45.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,040百万円 (△30.1%) 27年3月期 2,919百万円 (△10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.48	—	13.0	9.6	5.0
27年3月期	53.83	—	11.9	10.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,681	24,811	48.3	502.89
27年3月期	53,431	23,456	43.3	475.76

(参考) 自己資本 28年3月期 24,456百万円 27年3月期 23,136百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,493	△289	△4,673	13,952
27年3月期	2,650	△2,698	3,211	16,036

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	486	18.6	2.2
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	632	20.5	2.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.50	14.50		20.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,802	5.1	2,476	3.4	2,534	10.9	1,797	29.0	36.96
通期	105,288	1.9	5,353	3.6	5,424	8.2	3,523	14.1	72.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社秀和システム
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料18頁(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	50,862,300 株	27年3月期	50,862,300 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,231,034 株	27年3月期	2,231,034 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	48,631,266 株	27年3月期	48,804,026 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

## &lt;連結経営成績の概要&gt;

(百万円未満切捨て)	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
			増減額	増減率
売上高	102,889	103,288	+398	+0.4%
売上総利益	21,238	21,489	+251	+1.2%
販売費及び一般管理費	16,169	16,322	+152	+0.9%
営業利益	5,068	5,167	+98	+1.9%
経常利益	5,217	5,014	△202	△3.9%
税金等調整前当期純利益	4,277	4,616	+338	+7.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,627	3,087	+459	+17.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、訪日外国人の増加による消費の拡大等、明るい兆しが見られたものの、原油価格の下落、為替や株価の大幅な変動等による世界経済の景気減速懸念を受けて、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、個人消費の回復や雇用環境の改善により、引き続き緩やかながら回復傾向となりました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前連結会計年度比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動の影響等により、法人、個人市場ともに需要が低迷したことから、国内のパソコン出荷台数は前連結会計年度比22.6%減、出荷金額は同15.0%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）と、ともに減少し、市場規模は前連結会計年度比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「mouse（マウスコンピューター）」「iiyama」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売や欧州におけるモニタ販売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、Windows搭載のスマートフォンやタブレット型パソコン、ゲームやクリエイター向けの高付加価値パソコン等、引き続き既存ジャンルの枠に囚われない新製品・特化型製品の発表・販売を行ってまいりました。

また、当社グループやブランドの認知度向上及びパソコン市場におけるマーケットシェアの拡大を目指した広告・宣伝等の先行投資にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内パソコン市場全体が大きく落ち込む中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は103,288百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5,167百万円（同1.9%増）、経常利益は5,014百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,087百万円（同17.5%増）となり、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高益を達成いたしました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<事業セグメント別経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)		グループ 連結	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント事業	ICT 関連事業
売上高		103,288	99,512	3,026	771
	構成比	100.0%	96.3%	2.9%	0.7%
	前連結会計年度比増減額	+398	+1,033	+99	△776
	前連結会計年度比増減率	+0.4%	+1.0%	+3.4%	△50.2%
営業利益		5,167	5,006	286	△95
	構成比	100.0%	96.9%	5.6%	△1.9%
	前連結会計年度比増減額	+98	+119	+74	△92
	前連結会計年度比増減率	+1.9%	+2.5%	+34.8%	—

(注) 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「グループ連結」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「グループ連結」数値を基に算出しております。

①パソコン関連事業

「mouse (マウスコンピューター)」ブランドを中心としたパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、厳しい市場環境において、パソコン、モニタ販売が減少する中、タブレット型パソコンの新製品を積極的に製造、販売したことや、平成27年6月に販売を開始した、Windows Phoneベースのスマートフォンデバイス『MADOSMA』が寄与し、前連結会計年度比で売上高が増加した反面、ブランドの認知向上を目的としたテレビCM等の広告宣伝費や新製品の開発研究費等、先行投資に関する費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の売上げが大幅に伸長したことに加え、汎用モニタや個人向けタッチパネルモニタも好調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、買い替え特需の反動減の影響や不採算店舗の統廃合により、前連結会計年度比で、売上高は減少したものの、中古リユース、サポートサービスによる安定収益の確保、粗利率の上昇により、営業利益は大幅に増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、PC-DIY市場の縮小や、インテル社製CPUの供給不足等の影響を受けながらも、大手流通会社や法人顧客との取引が拡大し、前連結会計年度比で売上高は微増となったものの、ソフトウェアやパソコンパーツの販売が軟調となったことや粗利率の低下により、営業利益は微減となりました。

これらの結果、当事業における当連結会計年度の売上高は99,512百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は5,006百万円(同2.5%増)となりました。

## ②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、FC加盟店の減少の一方で、事業譲受により直営店舗数が増加した結果、当事業における当連結会計年度の売上高は3,026百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は286百万円（同34.8%増）となりました。

## ③ICT関連事業

ICT関連事業においては、主にIT関連書籍の発行及び販売、女性向けアパレルECサイトの運営を行っており、当連結会計年度の売上高は771百万円（前年同期比50.2%減）、営業損失は95百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

なお、ICT関連事業セグメントの連結対象子会社である株式会社秀和システム及びティアクラッセ株式会社の2社につきましては、平成27年10月1日付ニュースリリース「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」並びに平成28年4月1日付ニュースリリース「連結子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、全株式を売却したため、平成29年3月期においては、同セグメントの対象会社は全て連結の範囲から除外しております。

## ④次期の見通し

次期のわが国の経済環境は、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、各種の経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、原油価格の不安定化、為替変動、地政学的リスク等、世界経済の懸念材料により、不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの属する国内のパソコン業界におきましては、市場の成熟化が進むとともに、ユーザーの製品の選択肢やニーズの多様化により、パソコン単体の市場規模は縮小傾向が続くことが見込まれており、パソコンを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットニーズを的確に汲み取り、革新的な製品提供を継続すると共に、自社バリューチェーンの更なる強化、取り扱い製品の拡充、また、ブランドの認知向上策及び効率的な営業施策を展開することにより、自社製品の市場シェアの拡大と利益の確保に邁進してまいります。

また、将来的なデバイス市場の動向やパソコンの位置付けを見据え、パソコンに限定せず広義のITデバイス製品全般に事業領域を拡大し、顧客層の拡充とユーザーの選択肢多様化への対応を進めてまいります。

一方で、継続的な利益成長を目指すためには新たな収益機会の獲得が必要不可欠であると認識し、デバイスの製造、販売との相乗効果を狙うべく、新規事業として既存事業と補完関係にあるサービス分野への進出、強化について、これまで培ってきた経験を活かして、他業種との事業提携やM&Aを積極的に行ってまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高105,288百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益5,353百万円（同3.6%増）、経常利益5,424百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,523百万円（同14.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は50,681百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,750百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金が14,050百万円（前連結会計年度末16,125百万円）と2,074百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は25,869百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,104百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金が8,392百万円（前連結会計年度末7,601百万円）と791百万円増加したものの、短期借入金が5,186百万円（同9,581百万円）と4,395百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は24,811百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,354百万円の増加となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が331百万円（前連結会計年度末1,417百万円）と1,086百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が12,242百万円（同10,004百万円）と2,238百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等の増加要因があったものの、借入金の純減等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2,083百万円減少し、13,952百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,493百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額1,097百万円（前連結会計年度は2,575百万円の減少）やたな卸資産の増加額741百万円（前連結会計年度比58.2%減）、法人税等の支払額1,720百万円（同12.0%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益4,616百万円（同7.9%増）や減価償却費550百万円（同2.9%減）等の非資金項目のほか、仕入債務の増加額1,102百万円（前連結会計年度は2,212百万円の減少）等の増加要因があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は289百万円（前連結会計年度比89.3%減）となりました。

これは主に、連結範囲変更を伴う子会社株式の売却収入538百万円、貸付金の回収による収入544百万円（前連結会計年度比32.9%減）があったものの、有形固定資産の取得による支出380百万円（同78.0%減）のほか、貸付けによる支出956百万円（同7.3%増）があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は4,673百万円（前連結会計年度は3,211百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4,270百万円（前連結会計年度比34.8%減）があったものの、長期借入金の返済による支出4,320百万円（同2.5%減）や短期借入金の純減額3,566百万円（前連結会計年度は1,750百万円の純増）、社債の償還による支出520百万円（前連結会計年度比1,633.3%増）があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	41.8	42.1	43.3	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	19.1	25.4	44.3	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.3	6.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	60.9	26.4	42.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の1つと考えており、経営成績に応じた業績配分型の配当を基本方針として、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を目標とする配当性向としております。

自己株式の取得、資本準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案の上、資本効率の向上を目指し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

また、当社は、上記方針に基づき株主の皆様への利益還元を行いつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための成長投資についても積極的に行ってまいります。内部留保金については、事業環境（収益、M&A、設備投資の状況等）に応じて機動的かつ有効的にこれを活用し、中長期的な展望に立って企業体質と市場競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めておりますが、当面は中間配当を見送り、期末配当の年1回の剰余金の配当のみとする方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり13円とし、年間1株当たり13円を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の基本方針を踏まえ、年間1株当たり14円50銭を予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いITデバイス×幅広いITサービスの提供」を軸とした成長を目指しており、その実現の為に以下に掲げる方針を追及してまいります。

パソコンの製造・販売事業を起点としつつ、取り扱い製品の種類の拡充に加え、関連するサービス分野への進出を図ることで、デジタルライフの「入り口」や手段である製品と、製品を使用する「目的」分野であるサービスの両軸の強化により顧客接点を増やし、また両軸の相乗効果を高めることで企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

主力のパソコン事業においては、引き続き国内における開発から製造、販売、サポートまでの一貫したバリューチェーンを有する強みを活かしつつ、ユーザーの「欲しい」を刺激する製品の継続的な開発・提供に加え、広告を含む各種マーケティング施策による認知度の向上、営業効率向上策にも取り組むことにより、安定した成長を目指してまいります。

当該分野においては、自社での取り組みに加え、主に自社のバリューチェーンの強化及び取り扱い製品やサービスの拡充を目的としたM&Aや他社との事業提携を加速してまいります。

また、取り扱い製品の種類の拡充については、自社における新製品開発に加え、革新的な製品・サービスを有するベンチャー企業との提携を強化すべく、明確な方針に基づき、ターゲットを絞った効率的なベンチャー企業投資に積極的に取り組んでまいります。

当該ベンチャー投資においては、平成28年3月24日のニュースリリース「ベンチャー投資に関する基本方針の策定に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社グループ全体を『ものづくり系ベンチャー企業の支援プラットフォーム』として位置付け、ものづくり系のベンチャー企業に対して積極的に投資及び支援を行ってまいります。

また、新たな事業領域であるサービス分野への進出については、慎重にその領域を吟味したうえで事業提携やM&Aを駆使し、新たな収益基盤の育成を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、競争環境の激しいパソコン事業を中心に事業を展開していることや、複数の異なるビジネスモデルを有する企業群を管理するホールディングカンパニーであることから、以下の4つの経営指標を重視し、経営を行っております。

まず、事業効率を重視する観点から売上高営業利益率を重要視しております。

また、営業利益という損益計算書上の指標だけではなく、ホールディングカンパニーとして投下した資本に対する収益性管理の重要性、及び在庫等のバランスシート項目の管理が非常に重要であるとの観点から、ROIC（税引き後営業利益／期中平均事業性投下資本）及びROE（当期純利益／期中平均株主資本）を重要指標と位置付けます。

また、ROEの向上により株主価値の創造を行うだけでなく、実際の株主還元を強化すべく配当性向を重要視する指標として掲げております。

以上の4つの経営指標を念頭に、収益性と資本効率、株主還元におけるバランスのとれた成長を目指し、今後の経営のかじ取りを行ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記経営方針に基づき、製品及びサービスの両輪における事業の育成や強化を行うべく、下記項目に対しバランス良く経営資源を投入し、その実現を目指してまいります。

- ・新製品・新サービスの投入等による既存パソコン事業の強化
- ・既存事業領域と補完関係にあるサービス分野への新規参入
- ・M&A、事業提携を含めた外部との連携による成長の加速
- ・ベンチャー企業との提携による最先端技術・サービスの取り込み
- ・人材育成と有能な人材の確保

### (4) 会社の対処すべき課題

#### <パソコン関連事業>

パソコン関連事業においては、ユーザーニーズや技術・価格動向をいち早く察知する情報収集能力、そしてそれらの情報を瞬時に製品に反映する経営のスピード感と柔軟性が求められます。

また、パソコンのコモディティ化が進む現状においては、ユーザーニーズ等を見極めに加え、他社製品との明確な差別化が必須であり、製品面、ブランド面の双方において認知度の向上による顧客層の拡充にも、積極的に取り組む必要があると認識しております。

#### ①パソコン本体の製造・販売

パソコン本体の国内販売市場は成熟化が進行し、競合他社・競合製品が依然として多いことから、パソコン製造・販売を行う子会社においては、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを常に考慮し、差別化を図っていく必要があります。当社グループのBTOメーカーとしてのメリットやこれまで培ってきた経験を最大限に活かし、革新的な製品、ユーザーニーズにあった製品をタイムリーに投入する体制を今後も維持・強化してまいります。

#### ②パソコンパーツの卸売・販売

パソコンパーツは技術革新が早く、市場投入後、時間の経過とともに価値が減少していく傾向があるため、市場動向を見極め、必要な商材をタイムリーに、かつロスなく調達するとともに、各販売先とのリレーションを密にし、鮮度の高い時期により多くの数量を販売できる体制を確保する必要があります。各種販売ツールの提供や販売イベントの支援等、各販売先における取扱商材の訴求力向上を支援するとともに、法人顧客をはじめとする安定的な販売先の獲得、粗利率の向上に向け、営業努力を重ねてまいります。

#### ③モニタの製造・販売

パソコン本体と同様、モニタ市場においても成熟化が進行していることから、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを考慮しつつ、差別化を図る必要があります。

また、欧州地域においては、欧州経済の動向や地政学的なリスクを十分に考慮し、各地域における需要動向及びトレンドを見極めながら事業を展開していく必要があります。ブランド認知度のさらなる向上を図りつつ、汎用モニタをはじめ、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売網を拡大し、引き続き収益の安定化、多様化を図ってまいります。

<総合エンターテインメント事業>

総合エンターテインメント事業においては、主に「aprecio」ブランドで、カラオケ、ビリヤード、ダーツ等の設備を併設した複合カフェ店舗の運営を行っておりますが、いわゆる「ネットカフェ」業界は縮小傾向にあり、競合他社との差別化や、集客数の安定的確保が課題となっております。

各地域や店舗ごとに顧客の年齢層やニーズが異なるため、会員情報に基づくマーケティング活動を効果的に実施し、地域特性や店舗立地に応じたサービスの展開や顧客属性に即したコンテンツの拡充を行うこと等で顧客満足度の向上を促し、新規顧客の獲得及び会員顧客のリピート率向上に繋げてまいります。

<ICT関連事業>

前述のとおり、株式会社秀和システム及びティアクラッセ株式会社の全株式を売却したため、平成29年3月期においては、同セグメントの対象会社は全て連結の範囲から除外しております。

上記の他、当社及び当社グループの事業運営上想定されるリスク要因を常に考慮し、迅速な意思決定に基づく効率的経営を行い、当社グループの企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,125,002	14,050,718
受取手形及び売掛金	10,780,070	10,889,514
商品及び製品	11,818,005	12,667,198
仕掛品	111,957	114,636
原材料及び貯蔵品	3,022,746	2,828,099
繰延税金資産	562,876	613,325
その他	1,376,030	1,877,273
貸倒引当金	△70,937	△240,318
流動資産合計	43,725,753	42,800,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,828,510	4,685,807
減価償却累計額	△1,669,114	△1,794,061
建物及び構築物 (純額)	3,159,396	2,891,745
土地	2,010,717	1,321,781
リース資産	481,305	274,060
減価償却累計額	△237,691	△134,935
リース資産 (純額)	243,614	139,125
その他	1,630,098	1,644,241
減価償却累計額	△1,281,995	△1,342,401
その他 (純額)	348,102	301,840
有形固定資産合計	5,761,831	4,654,492
無形固定資産		
のれん	1,541,097	1,119,266
その他	658,381	691,811
無形固定資産合計	2,199,479	1,811,078
投資その他の資産		
投資有価証券	140,009	77,937
繰延税金資産	272,352	242,383
その他	1,417,217	1,169,225
貸倒引当金	△85,290	△74,272
投資その他の資産合計	1,744,289	1,415,272
固定資産合計	9,705,600	7,880,844
資産合計	53,431,353	50,681,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,813,374	6,542,306
短期借入金	9,581,731	5,186,685
未払法人税等	671,719	665,312
製品保証引当金	658,992	681,758
賞与引当金	286,652	252,044
繰延税金負債	-	578
返品調整引当金	123,013	15,219
ポイント引当金	9,677	11,385
株主優待引当金	-	45,394
その他	3,877,079	3,006,254
流動負債合計	21,022,240	16,406,939
固定負債		
長期借入金	7,601,227	8,392,709
繰延税金負債	103,796	113,818
役員退職慰労引当金	134,010	-
退職給付に係る負債	393,271	289,305
その他	720,292	667,216
固定負債合計	8,952,597	9,463,048
負債合計	29,974,837	25,869,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,502,982
利益剰余金	10,004,206	12,242,819
自己株式	△470,048	△470,048
株主資本合計	21,718,770	24,124,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,191	-
為替換算調整勘定	1,299,869	251,681
退職給付に係る調整累計額	119,153	79,695
その他の包括利益累計額合計	1,417,831	331,376
非支配株主持分	319,913	355,068
純資産合計	23,456,516	24,811,303
負債純資産合計	53,431,353	50,681,291

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	102,889,799	103,288,233
売上原価	81,651,649	81,798,777
売上総利益	21,238,150	21,489,456
販売費及び一般管理費	16,169,905	16,322,443
営業利益	5,068,244	5,167,012
営業外収益		
受取利息	56,953	51,464
受取配当金	151	75
為替差益	99,145	-
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	68,639	60,582
その他	54,452	70,118
営業外収益合計	297,760	200,659
営業外費用		
支払利息	99,620	82,668
為替差損	-	54,613
貸倒引当金繰入額	5,401	168,421
支払手数料	23,830	28,345
その他	19,923	19,087
営業外費用合計	148,776	353,136
経常利益	5,217,229	5,014,535
特別利益		
固定資産売却益	5,801	8,757
関係会社株式売却益	-	2,908
負ののれん発生益	8,063	-
受取補償金	55,000	-
特別利益合計	68,865	11,665
特別損失		
固定資産売却損	8,355	-
固定資産除却損	7,256	5,043
減損損失	748,350	264,662
賃貸借契約解約損	14,815	12,638
のれん償却額	209,043	-
投資有価証券評価損	-	126,933
その他	20,575	278
特別損失合計	1,008,395	409,556
税金等調整前当期純利益	4,277,699	4,616,644
法人税、住民税及び事業税	1,352,017	1,490,921
法人税等調整額	252,283	△1,624
法人税等合計	1,604,301	1,489,296
当期純利益	2,673,397	3,127,347
非支配株主に帰属する当期純利益	46,116	40,146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,627,281	3,087,201

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,673,397	3,127,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	1,191
繰延ヘッジ損益	△23,079	-
為替換算調整勘定	304,604	△1,048,188
退職給付に係る調整額	△35,998	△39,458
その他の包括利益合計	245,809	△1,086,455
包括利益	2,919,207	2,040,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,873,090	2,000,745
非支配株主に係る包括利益	46,116	40,146

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	7,657,483	△170,062	19,672,034
会計方針の変更による累積的影響額			△8,506		△8,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849,104	8,335,508	7,648,977	△170,062	19,663,527
当期変動額					
剰余金の配当			△272,052		△272,052
親会社株主に帰属する当期純利益			2,627,281		2,627,281
自己株式の取得				△299,985	△299,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,355,228	△299,985	2,055,243
当期末残高	3,849,104	8,335,508	10,004,206	△470,048	21,718,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,153,854
会計方針の変更による累積的影響額							△8,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,145,347
当期変動額							
剰余金の配当							△272,052
親会社株主に帰属する当期純利益							2,627,281
自己株式の取得							△299,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	△23,079	304,604	△35,998	245,809	10,115	255,925
当期変動額合計	283	△23,079	304,604	△35,998	245,809	10,115	2,311,168
当期末残高	△1,191	-	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,456,516



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	10,004,206	△470,048	21,718,770
会計方針の変更による累積的影響額		166,275	△362,275		△195,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849,104	8,501,784	9,641,931	△470,048	21,522,771
当期変動額					
剰余金の配当			△486,312		△486,312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087,201		3,087,201
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,198			1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,198	2,600,888	-	2,602,086
当期末残高	3,849,104	8,502,982	12,242,819	△470,048	24,124,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,191	-	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,456,516
会計方針の変更による累積的影響額							△195,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,191	-	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,260,517
当期変動額							
剰余金の配当							△486,312
親会社株主に帰属する当期純利益							3,087,201
自己株式の取得							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,191	-	△1,048,188	△39,458	△1,086,455	35,155	△1,051,300
当期変動額合計	1,191	-	△1,048,188	△39,458	△1,086,455	35,155	1,550,786
当期末残高	-	-	251,681	79,695	331,376	355,068	24,811,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		4,277,699		4,616,644
減価償却費		567,140		550,872
減損損失		748,350		264,662
のれん償却額		362,067		178,449
負ののれん償却額		△18,418		△18,418
負ののれん発生益		△8,063		-
受取利息及び受取配当金		△57,104		△51,539
支払利息		99,620		82,668
為替差損益(△は益)		△45,301		23,018
固定資産売却損益(△は益)		2,553		△8,757
関係会社株式売却損益(△は益)		-		△2,908
投資有価証券評価損益(△は益)		-		126,933
売上債権の増減額(△は増加)		2,575,659		△1,097,656
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,773,467		△741,306
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,212,174		1,102,800
預り金の増減額(△は減少)		△158,409		△19,827
その他		△169,220		182,329
小計		4,190,932		5,187,964
利息及び配当金の受取額		57,138		51,631
利息の支払額		△100,435		△82,215
法人税等の支払額		△1,535,696		△1,720,431
法人税等の還付額		38,335		56,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,650,274		3,493,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△9,617		△37,248
定期預金の払戻による収入		-		27,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△938,830		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-		538,966
子会社株式の取得による支出		△27,800		-
投資有価証券の取得による支出		△19,618		△70,655
投資有価証券の売却による収入		70,000		-
有形固定資産の取得による支出		△1,734,002		△380,763
有形固定資産の売却による収入		12,213		72,068
無形固定資産の取得による支出		△99,205		△120,696
営業譲受による支出		△24,708		△42,078
差入保証金の差入による支出		△66,481		△30,662
差入保証金の回収による収入		142,885		159,969
貸付けによる支出		△892,147		△956,957
貸付金の回収による収入		811,674		544,484
その他		77,366		6,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,698,272		△289,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,750,000	△3,566,500
長期借入れによる収入	6,550,000	4,270,000
長期借入金の返済による支出	△4,432,924	△4,320,664
社債の償還による支出	△30,000	△520,000
自己株式の取得による支出	△299,985	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△3,784
配当金の支払額	△272,169	△485,944
その他	△53,060	△46,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,211,859	△4,673,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,625	△614,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,306,487	△2,083,903
現金及び現金同等物の期首残高	12,729,782	16,036,270
現金及び現金同等物の期末残高	16,036,270	13,952,366

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金が166,275千円増加し、のれんが195,999千円、利益剰余金が362,275千円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は166,275千円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は362,275千円減少しております。

また、1株当たり情報及びセグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社、IT関連書籍の発行及び販売、女性向けアパレルECサイトにおける衣料品販売を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,428,255	2,913,792	1,547,751	102,889,799	—	102,889,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,950	13,057	—	64,008	△64,008	—
計	98,479,205	2,926,850	1,547,751	102,953,807	△64,008	102,889,799
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,886,721	212,775	△3,772	5,095,724	△27,479	5,068,244
セグメント資産	43,378,884	2,507,131	4,585,948	50,471,965	2,959,388	53,431,353
その他の項目						
減価償却費	320,281	202,813	4,257	527,352	39,788	567,140
のれん償却費	74,101	34,862	44,059	153,023	—	153,023
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,606,843	249,234	23,432	1,879,510	6,565	1,886,075

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△27,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△590,676千円、セグメント間取引消去564,515千円、その他の調整額△1,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,959,388千円には、セグメント間の債権債務相殺△4,929,965千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,889,354千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,493,461	3,023,701	771,071	103,288,233	—	103,288,233
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,007	2,666	8	21,682	△21,682	—
計	99,512,468	3,026,367	771,079	103,309,915	△21,682	103,288,233
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,006,703	286,813	△95,813	5,197,703	△30,690	5,167,012
セグメント資産	46,620,505	2,378,741	448,098	49,447,345	1,233,946	50,681,291
その他の項目						
減価償却費	350,959	167,824	2,139	520,923	29,948	550,872
のれん償却費	55,486	36,879	86,083	178,449	—	178,449
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	303,392	95,080	—	398,472	23,037	421,510

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△30,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△598,999千円、セグメント間取引消去567,246千円、その他の調整額1,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,233,946千円には、セグメント間の債権債務相殺△8,059,370千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,293,317千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
84,326,427	17,310,743	1,252,629	102,889,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
81,853,122	19,381,894	2,053,217	103,288,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
減損損失	232,365	201,136	314,848	—	748,350

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
減損損失	256,568	8,094	—	—	264,662

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	178,242	34,862	148,962	—	362,067
当期末残高	1,009,869	202,401	532,441	—	1,744,712

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	—	18,418
当期末残高	203,614	—	—	—	203,614

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,486	36,879	86,083	—	178,449
当期末残高	780,884	179,244	344,333	—	1,304,462

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	—	18,418
当期末残高	185,195	—	—	—	185,195

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	475.76円	502.89円
1株当たり当期純利益金額	53.83円	63.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,627,281	3,087,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,627,281	3,087,201
期中平均株式数(株)	普通株式 48,804,026	普通株式 48,631,266

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。